

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 純真学園

(2) 大学名

純真学園大学

(3) 大学の位置

〒815-8510
福岡県福岡市南区筑紫丘1丁目1番1号

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	フクダ ヨウノスケ 福田 庸之助 平成12年2月17日		
学長	フクダ ヨウノスケ 福田 庸之助 平成23年4月1日		
保健医療 学部長	カトウ リョウジ 加藤 亮二 平成23年4月1日		
看護学科長	イノウエ エツコ 井上 悦子 平成23年4月1日	フタエサク キヨコ 二重作 清子 平成23年4月1日	平成23年4月1日 一身上の都合により、 就任辞退 (23)
放射線技術科 学科長	ウメザキ ノリヨシ 梅崎 典良 平成23年4月1日	オニヅカ ヨシヒコ 鬼塚 昌彦 平成23年4月1日	平成23年4月1日 健康上の理由により、 変更 (23)
検査科学科長	カトウ リョウジ 加藤 亮二 平成23年4月1日	ナカノ タダオ 中野 忠男 平成23年4月1日	平成23年4月1日 業務上の都合により、 変更 (23)
医療工学科長	イワハシ マサクニ 岩橋 正國 平成23年4月1日	ウエマツ ヒロアキ 上松 弘明 平成24年4月1日	平成24年4月1日 前任者の退職により、 変更 (24)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を
() 書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の4年制の学科の場合(平成24年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 看護学科 学士(看護学)	4年	80人	— 年次人	320人	
放射線技術科学科 学士(保健衛生学)	4	60	—	240	
検査科学科 学士(保健衛生学)	4	60	—	240	
医療工学科 学士(保健衛生学)	4	40	—	160	
計		240		960	

(注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

[看護学科]

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人	人	(80)	(80)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1.27 倍	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
志願者数	(290)	(-)	(478)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	(277)	(-)	(457)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	(174)	(-)	(160)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	(118)	(-)	(86)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	1.47		1.07						-			

[放射線技術科学科]

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 人		(60)		(60)		(-)		(-)		1.02 倍	平成23年度の 合格者数は、 第二希望合格 者数を含む
	[-]		[-]		[-]		[-]		[-]			
志願者数	(116)	(-)	(240)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	(110)	(-)	(235)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	(88)	(-)	(100)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	(60)	(-)	(63)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		1.05						-			

[検査科学科]

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 人		(60)		(60)		(-)		(-)		1.06 倍	平成23・24年 度の合格者数 は、第二希望 合格者数を含 む
	[-]		[-]		[-]		[-]		[-]			
志願者数	(109)	(-)	(235)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	(105)	(-)	(231)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	(97)	(-)	(150)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	(62)	(-)	(66)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	1.03		1.10						-			

[医療工学科]

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 (40) [-]	人 () [-]	人 (40) [-]	人 () [-]	人 (-) [-]	人 () [-]	人 (-) [-]	人 () [-]	0.78 倍	平成23・24年度の合格者数は、第二希望合格者数を含む
志願者数	(26) [-]	(-) [-]	(42) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
受験者数	(26) [-]	(-) [-]	(42) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
合格者数	(35) [-]	(-) [-]	(70) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
B 入学者数	(27) [-]	(-) [-]	(36) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.67		0.90				-			

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 267	[-]	[-] 255	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
2年次	/		[-] 260	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
3年次			/		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
4年次	/				[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
計			[-] 267	[-]	[-] 515	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	267 人	3 人	平成23年度	3 人	0 人	他の教育機関への入学・転学 3人	1.1 %
			平成24年度	0 人	0 人		0.0 %
平成24年度 入学者	251 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	518 人	3 人					0.6 %

(注)・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<保健医療学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	リメディアル	生物	1前		2							
		化学	1前		2							
		物理	1前		2	1						
		数学	1前		2							
	科学リテラシー	基礎生物学	1前		2							
		基礎化学	1前		2							
		基礎物理学	1前		2							
		基礎数学	1前		2							
		統計学	1・2前	2		1						
		ライフサイエンス入門	1・2前		2							
		情報処理入門	1・2前	1								
	情報処理応用	1・2後		1								
	人間の理解	哲学	1・2前		2							
		心理学	1・2後	2								
		宗教と文化	1・2前		2							
		歴史から学ぶ	1・2後		2							
		文学の世界	1・2前		2							
		芸術と創造	1・2後		2							
		ジェンダー論	1・2前		2							
	社会の理解	暮らしの中の法律	1・2前		2							
		教育論	1・2前		2							
		経済と社会	1・2前		2							
		地球と環境	1・2後		2							
		暮らしの中の救急法	1・2後		1							
		ボランティア論	1・2後	2								
		社会人セミナー	1前	1			1					昨年度体調不良による就任遅延者の就任による変更(24) 体調不良による就任遅延の理由により担当者を変更(23)

外国語	英語 I	1・2前	2								
	英語 II	1・2後	2								
	英会話 I	2前	1								
	英会話 II	2後	1								
	ドイツ語 I	1・2前		1							
	ドイツ語 II	1・2後		1							
	中国語 I	1・2前		1							
	中国語 II	1・2後		1							
	韓国語 I	1・2前		1							
	韓国語 II	1・2後		1							
共通専門科目	現代医療	生命・医療倫理学	1後	1							
		人間工学	2前		1						
		臨床心理学	2前		1						
		生活と健康	2前		1						
	チーム医療	医療連携の基礎	1前	1			-1	1			<p>担当者の辞任による変更(24)</p> <p>担当 床島正志(准教授)</p> <p>平成23年9月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>一身上の都合による就任辞退の理由により担当者を変更(23)</p>
	チーム医療論 I	2前	1								
専門基礎科目	人体の構造と機能・疾病の成り立ちと回復の促進	形態機能学 I	1前	1			-1				担当者の辞任による変更(24)
		形態機能学 II	1前	1							
		栄養・代謝学	1後	1							
		医学概論	1前	1			-1				担当者の辞任による変更(24)
		臨床病態学 I	1後	1			-1				担当者の辞任による変更(24)
		臨床病態学 II	1後	1			-1				担当者の辞任による変更(24)
		病理学	1後	1							
		臨床薬理学	1後	1			-1				担当者の辞任による変更(24)
		リハビリテーション概論	2前	1							
		放射線診療	2後		1						
	健康科学	1前		1							
	健康支援と社会保障制度	ヘルスプロモーション入	1後	1			1			1	<p>担当者の辞任による変更(24)</p> <p>担当 二重作清子(教授)</p> <p>緒方文子(助教)</p> <p>平成23年7月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>一身上の都合による就任辞退の理由により後任未定(23)</p>
		医療情報学	1後		1						
		公衆衛生学	1後	1							
疫学		2後	1								
	保健統計学	1後	1			1					

精神看護学	精神看護学概論	1後	1				1			
	精神保健看護学	2前	1				1	1		教員組織充実のため新規採用(24) 担当 梅崎節子(講師) 平成23年9月 教員審査済 判定 可
地域・在宅療養生活支援の看護	地域看護学概論	2前	2			-1				一身上の都合による就任遅延による変更(24)
	在宅看護論	2前	1				1			
	家族看護論	2後	1			-1				一身上の都合による就任遅延による変更(24)
	地域看護援助論Ⅰ	2後	1			-1			2	一身上の都合による就任遅延による変更(24)
	地域看護援助論Ⅱ	2後	1			-1			2	一身上の都合による就任遅延による変更(24)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
75	44	4	123	75	44	4	123	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: '1科目減の場合: Δ'1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<保健医療学部 放射線技術科学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	リメディアル	生物	1前		2								
		化学	1前		2								
		物理	1前		2								
		数学	1前		2								
	科学リテラシー	基礎生物学	1前		2								
		基礎化学	1前		2								
		基礎物理学	1前	2			1						
		基礎数学	1前	2									
		統計学	1・2前	2									
		ライフサイエンス入門	1・2前		2								
		情報処理入門	1・2前	1									
		情報処理応用	1・2後	1									
	人間の理解	哲学	1・2前		2								
		心理学	1・2後		2								
		宗教と文化	1・2前		2								
		歴史から学ぶ	1・2後		2								
		文学の世界	1・2前		2								
		芸術と創造	1・2後		2								
		ジェンダー論	1・2前		2								
	社会の理解	暮らしの中の法律	1・2前	2									
		教育論	1・2前		2								
		経済と社会	1・2前		2								
		地球と環境	1・2後		2								
		暮らしの中の救急法	1・2後	1									
		ボランティア論	1・2後	2									
		社会人セミナー	1前	1			±					担当者の辞任による変更(24)	
	外国語	英語 I	1・2前	2									
		英語 II	1・2後	2									
		英会話 I	2前	1									
		英会話 II	2後	1									
		ドイツ語 I	1・2前		1								
		ドイツ語 II	1・2後		1								
		中国語 I	1・2前		1								
		中国語 II	1・2後		1								
韓国語 I		1・2前		1									
韓国語 II		1・2後		1									
専門教育科目	共通	現代医療	生命・医療倫理学	1後	1								
			人間工学	2前	1		1						
			臨床心理学	2前		1							
			生活と健康	2前		1							
	チーム医療	医療連携の基礎	1前	1			±					担当者の辞任による変更(24)	
		チーム医療論 I	2前	1			±					担当者の辞任による変更(24)	
	専門基礎科目	応用科学	応用生物学	1後		2			±				就任辞退による変更(24)
			応用化学	1後		2							
			応用物理学	1後		2			1				
			応用数学	1後		2							

		医用画像工学	2後	2			1		1	教育の充実を図るため担当者追加(24) 担当 小林龍徳(助教) 平成24年4月 教員審査済 判定 可
核医学領域		臨床核医学総論	2前	2			1			
		核医学検査技術学Ⅰ(機器・データ処理)	2後	2			1			
放射線治療技術学領域		放射線腫瘍学	2後 2前	2						教育効果を考慮し、開講時期を変更(24)
		放射線治療機器学	2後	2			1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第'2号(その'2の'1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成'2'2年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成'19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
73	41	4	118	73	41	4	118	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: '1科目減の場合: Δ'1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	放射化学実験	1	2	専門	必修	教育効果を考慮し、開講時期を2年次後期から3年次前期へ変更した。
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。(ただし、未開講科目があった場合は、(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<保健医療学部 検査科学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
教養教育科目	リ メ デ ィ ア ル	生物	1前		2								
	化学	1前			2		1						
	物理	1前			2								
	数学	1前			2								
	科 学 リ テ ラ ン シ ー	基礎生物学	1前	2					1				
		基礎化学	1前	2				1					
		基礎物理学	1前		2								
		基礎数学	1前		2								
		統計学	1・2前		2								
		ライフサイエンス入門	1・2前		2					1			
		情報処理入門	1・2前		1								
	情報処理応用	1・2後		1									
	人 間 の 理 解	哲学	1・2前		2								
		心理学	1・2後		2								
		宗教と文化	1・2前		2								
		歴史から学ぶ	1・2後		2								
		文学の世界	1・2前		2								
		芸術と創造	1・2後		2								
		ジェンダー論	1・2前		2								
	社 会 の 理 解	暮らしの中の法律	1・2前		2								
		教育論	1・2前		2								
		経済と社会	1・2前		2								
		地球と環境	1・2後		2								
		暮らしの中の救急法	1・2後		1								
		ボランティア論	1・2後	2									
		社会人セミナー	1前	1			1						
	外 国 語	英語 I	1・2前	2									
		英語 II	1・2後	2									
		英会話 I	1・2前	1									
		英会話 II	1・2後	1									
		ドイツ語 I	1・2前		1								
		ドイツ語 II	1・2後		1								
		中国語 I	1・2前		1								
		中国語 II	1・2後		1								
		韓国語 I	1・2前		1								
	韓国語 II	1・2後		1									
科 専 共 通 目 門	現 代 医 療	生命・医療倫理学	1後	1									
		人間工学	2前		1								
		臨床心理学	2前		1								
		生活と健康	2前		1								
	医 療 チ ー ム	医療連携の基礎	1前	1			2						
		チーム医療 I	2前	1									
人 体 の 構 造 と 機 能	解剖組織学 I	1前	1			1							
	解剖組織学 II	1後	1			1							
	解剖組織学実習	1後	1			1				1			
	生理学 I	1前	1										
	生理学 II	1後	1										
	生理学実習	2前	1			1					1		
	生化学 I	1前	1				1						
	生化学 II	1後	1				1						
	生化学実習	2前	1			1	1	1	1	1			

総合検査学系	検査機器論	1前	1				1	1	教員組織充実のため新規採用 (24) 担当 一原直人(講師) 平成23年9月 教員審査済 判定可
	医療英語	2前		1			1		

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
81	45	4	130	81	45	4	130	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: '1科目減の場合: Δ'1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

専門教育科目	基礎科目	工学に必要な理工学的基礎	基礎電子回路	2前	2													担当者の辞任による変更(24) 担当 中山弘幸(助教) 平成24年4月 教員審査済 判定 可		
			応用電子回路	2後		2													担当者の辞任による変更(24) 担当 中山弘幸(助教) 平成24年4月 教員審査済 判定 可	
			放射線工学	2後		2														
			医用機械工学	2後	2															
			電気工学実験	2前	1								2	±						助手の採用時期変更による担当者数変更(24)
			電子工学実験	2後	1								2	±						助手の採用時期変更による担当者数変更(24)
	情報処理工学	情報処理工学	1後		2			1												
		プログラミング	2前		2						1									
		プログラミング実習	2後		1						1	±							助手の採用時期変更による担当者数変更(24)	
	専門科目	医学生体工学	医用工学	1後	2			1 2			1								担当者の辞任による変更(24) 担当 鳥居徹也(講師) 平成24年4月 教員審査済 判定 可	
			電気電子計測	2前	2			1												
			生体計測装置学	2後	2							1							担当者の辞任による変更(24) 担当 鳥居徹也(講師) 平成24年4月 教員審査済 判定 可	
		器医学	医用機器学Ⅰ	2前	2							1								
			医用機器学Ⅱ	2後	2							1								
		安全管理	生体物性論	2後	2															
	関連臨床医学	臨床医学各論Ⅰ(内科学)	2前	2																
		臨床医学各論Ⅱ(外科学)	2後	2																

- (注) ・ 認可申請書の様式第'2号(その'2の'1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成'2'2年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成'19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
64	43	4	111	64	43	4	111	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	臨床医学総論	2	1前	専門	必修	教育効果の観点から配当時期を1年次前期から1年次後期へ変更した。(24)
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。(ただし、未開講科目があった場合は、(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>(大学の所見) 未開講科目である「臨床医学総論」は1年次後期に開講する。教育効果を考慮した上での開講時期変更であるため、学生への不利益はないものと思われる。(24) (学生への周知方法) 講義要項や開講科目一覧等の資料配布、学科オリエンテーションでの説明にておこなった。(24)</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	純真短期大学と共用 (本館6,7階部分は純真高等学校と共用) 等価交換により借地を取得(24) 借用地積: 3,417㎡(この内、785㎡を大学において借用) 借用期間:25年 借用地積: 1,963㎡(この内、1,641㎡を大学において借用) 借用期間:25年 (校地校舎/共用) 記載ミス 60㎡増(24) (運動場用地/専用) 共有部分の記載漏れであったテニスコートを大学専用に変更 3,006.56㎡増(24) (その他/専用) 学生寮売却による変更 1,973.45㎡減(24) (その他/共用) 記載ミス 2,134㎡増(24) 未使用の校地であったが、平成24年度より使用する事になった為、共有の校地に変更 3,218.23㎡増(24) [運動場用地] 校地校舎と別地 (スクールバスで15分)		
	校舎敷地	13,369.03 ㎡	3,771.00 -3,711.00 ㎡	1,192.00 ㎡	18,332.03 -10,332.03 ㎡			
	運動場用地	12,509.73 -9,503.17 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	12,509.73 -9,503.17 ㎡			
	小計	25,878.76 -22,872.20 ㎡	3,771.00 -3,711.00 ㎡	1,192.00 ㎡	30,841.76 -27,835.20 ㎡			
	その他	549.35 -2,522.80 ㎡	7,692.23 -2,340.00 ㎡	0.00 ㎡	8,241.58 -4,862.80 ㎡			
	合計	26,428.11 -25,395.00 ㎡	11,463.23 -6,111.00 ㎡	1,192.00 ㎡	39,083.34 -32,698.00 ㎡			
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計				
	20,956.45 ㎡ (20,956.45 ㎡)	9,928.04 ㎡ (9,928.04 ㎡)	6,443.75 ㎡ (6,443.75 ㎡)	37,328.24 ㎡ (37,328.24 ㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	平成23年度4月において、組織変更が行われた為(23)		
	45室	12室	25室	23室 (補助職員3人)	0室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数			専任教員増員の為(24)		
	保健医療学部		82 68室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書充実を図る為(23) 図書充実を図る為(24) 教育環境の充実をはかる為(24)
	保健医療学部	14,815 [2,619] 14,411 [2,663] -13,094 (2,745) (-13,015 (2,619))	81 [57] 115 [68] (-81 [57])	8 [7] 0 [0] (-8 [7])	450 (450) (-411)	10,243 (11,038) (-10,243)	41 (41) (41)	
		14,815 [2,619] 14,411 [2,663] (-13,015 (2,619))	81 [57] 115 [68] (-81 [57])	8 [7] 0 [0] (-8 [7])	450 (450) (-411)	10,243 (11,038) (-10,243)	41 (41) (41)	
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体				
	2,700.57 ㎡	339 席	98,000 冊	純真短期大学と共用				
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,160.00 ㎡	運動場 2 面 テニスコート 3 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,500千円	5,500千円	5,500千円
	学生1人当り納付金	共同研究費等	1,200千円	1,300千円	設備購入費	20,000千円	20,000千円	20,000千円
		保健医療学部	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		看護学科	1,600千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	-千円	-千円
		診療放射線技術科学科	1,600千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	-千円	-千円
		検査科学科	1,500千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	-千円	-千円
医療工学科	1,500千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		該当なし						

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		純真短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
食物栄養学科	年	人	年次人	人	短期大学士(食物栄養)	倍	平成18年度	福岡県福岡市南区筑紫丘1丁目1番1号	
こども学科	2	80	-	160	短期大学士(食物栄養)	1.03	平成18年度		
食物栄養学科	2	100	-	200	短期大学士(幼児教育)	1.09	平成18年度		食物栄養学科 平成19年度定員増(50→80)
大学の名称		埼玉純真短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
こども学科	年	人	年次人	人	短期大学士(幼児教育)	倍	平成16年度	埼玉県羽生市下岩瀬430番地	
こども学科	2	120	-	240	短期大学士(幼児教育)	1.00	平成16年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校(AC対象学部等を含む)の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成22年10月)	(1) 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	<p>(1) ・ 学生教育については、建学の精神” 気品・知性・奉仕” についての理想を掲げ、学生が設置の趣旨に基づき早期に教育目的を理解するよう以下の内容を実践する予定である。</p> <p>①チーム医療能力を付加させるための” 医療連携の基礎科目” の実施</p> <p>②医療人としての資質を養うために” 社会人セミナー科目” の実施</p> <p>③リメディアル” 数学・生物・化学・物理” 教育の実施</p> <p>④少人数学生に対するSG教員の設置</p> <p>⑤他職種連携教育 (IPE) 実施委員会の設置</p> <p>・ 教員については、以下の内容を実施する予定である。</p> <p>①FD研修会の実施 新任教員の研修会</p> <p>②教育活動の活性化を達成できるように学部長を中心とした学部運営会議を設置し、学内委員会活動をサポートする。</p>	(1) 実施中
		(1) 別紙参照 (23)	(1) 実施中 (23)
		(1) 別紙参照 (24)	(1) 実施中 (24)
	(2) 運動場が別地にあることから、教育に支障がないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	(2) カリキュラム上は、「体育」「体育実技」の科目はないので、特に授業に支障があるわけではない。しかしながら、学生が主体となっていく運動場を必要とする課外活動（クラブ活動・同好会活動等）が、支障なく行えるように大学として十分に配慮していく予定である。	(2) 実施中
		(2) カリキュラム上は、「体育」「体育実技」の科目はないので、特に授業に支障があるわけではない。しかしながら、学生が主体となっていく運動場を必要とする課外活動（クラブ活動・同好会活動等）が、支障なく行えるように大学として十分に配慮していく。現在、運動クラブ等の設立及び運動場を使用するような催事の開催等の要望はないが、今後、本学と運動場との間に必要に応じて送迎バスの運行を予定している。また、学生係が窓口となり、学生との連絡をとり、諸活動がスムーズに実施できるように運動場の利用スケジュール管理を行っていく。(23)	(2) 実施中 (23)

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		(2) 那珂川グラウンドへの送迎バスを運行させる事とした。(24)	(2) 実施中(24)
	(3) 教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。(特に後任の教員の採用にあたっては、教授及び准教授も含めて公募を行うことが望ましい。)	(3) 以下の内容を実施する予定である。 ①教員組織編成の計画をもとに公募計画(看護)を準備中 ②教員の資質を向上させるための定期的・継続可能な自主研修制度の構築 ③地域の研究施設と共同研究が可能な研修制度の構築	(3) 実施中
		(3) 別紙参照(23)	(3) 実施中(23)
		(3) 別紙参照(24)	(3) 実施中(24)
	(4) 専任教員の補充を必要とされた1授業科目(「放射線腫瘍学」)については、科目開設時までには教員を充足すること。 (なお、同科目については、放射線診断に関する教育のみならず、放射線治療に関する教育も重要であることから、授業科目内容を改めるとともに、放射線に係る診断及び治療の各々について十分な教育が行えるような指導体制となるよう留意すること。) (放射線技術科学科)	(4) 「放射線腫瘍学」については、平成24年度前期の科目であるが、内容の変更について現在検討中であり、専任教員の補充作業についても行っている。	(4) 実施中
		(4) 「放射線腫瘍学」については、平成24年度前期の科目であるが、内容の変更については詰め作業を行っており、専任教員の補充作業についても教員審査を含めて今年度中に補充教員を決定する予定である。(23)	(4) 実施中(23)
		(4) 専任教員の授業科目の内容変更と教員の補充については、平成24年6月に文部科学省へ変更書の提出を予定している。(24)	(4) 実施中(24)
	(5) 純真短期大学こども学科の入学定員比の平均が0.7倍未満となっていることから、今後の定員充足の在り方について検討すること。	(5) ①教職員による募集活動の強化、②地元の子育て支援施設である子どもプラザの運営開始による本学の知名度アップ等により定員充足率の向上を目指す。	(5) ①②を実施中
		(5) 平成23年度は入学定員充足率を0.95へ向上させることができた。この要因は、認可時(平成22年10月)①②に加えて③保育士需要の増加や④平成23年春の純真学園大学の開設も追い風になったと推定できる。(23)	(5) 今後、現在提携中の二校との高大連携の強化あるいは平成25年度以降の小学校課程の廃止を含めた見直し等により入学定員100%充足を目指す。(23)

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>(5) 平成24年度こども学科は目標だった入学定員を確保できた。その理由は前年度までの①～④や高大連携であるが、加えて③3年連続の就職内定率100%が大きく効いた模様。(24)</p>	<p>(5) 市からの待機児童解消の要請を受け、平成24年度から本学園に純真保育園が開設された。今後、本学こども学科、子どもプラザ、純真保育園が三位一体となって地域の保育支援、子育て支援をなおいっそう充実させ地域貢献、社会貢献するとともに、こども学科の定員確保の維持に努めたい。(24)</p>
	<p>(6) 学生等の募集を停止中の純真中学校については、再開するか否かなどについての検討を速やかに行い、適切な措置を講ずること。</p>	<p>(6) 現在募集停止中の純真中学校に関しては、平成21年3月を以って全徒が卒業したことで、実質休校状態となっている。今後の中学校のあり方については理事会においても問題提起し様々な意見が出たが、県とも協議した結果、将来的には再開があるにしても、一旦は廃校届けを提出するというので、理事会においても承認をされた。事務的な手続きに関しては、今後県及び文部科学省との協議の上進めていきたいと考えている。</p>	<p>(6) 検討中</p>
		<p>(6) 現在募集停止中の純真中学校に関しては、平成21年3月を以って全徒が卒業したことで、実質休校状態となっている。今後の中学校のあり方については理事会においても問題提起し様々な意見が出たが、県とも協議した結果、将来的には再開があるにしても、一旦は廃校届けを提出するというので、理事会においても承認をされた。事務的な手続きに関しては、今後県及び文部科学省との協議の上進めていきたいと考えている。(23)</p>	<p>(6) 検討中(23)</p>
		<p>(6) 平成23年9月開催の理事会で純真中学の廃止を決議し、平成24年1月に文部科学省・福岡県へ廃止認可申請書を提出した。平成24年3月文部科学省より認可決定通知を受け、寄附行為より純真中学校を削除し、4月12日法務局への登記を完了する。 純真中学校の資産については、全て併設校である純真高等学校へ移管した。(24)</p>	<p>(6) 廃校手続完了(24)</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成23年5月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

(別紙)

6. 留意事項に対する履行状況等

(区分)

設置計画履行状況 調査時(平成23年5月)

- (1) 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。

〈履行状況〉

本学では生命の尊厳を基盤とした豊かな人間性を育み、保健・医療・福祉の養成に応え得る専門的知識・技術・態度を兼ね備えた人材育成を目標とし、各々の医療職間の連携の下で患者を中心とした良質な医療を担える人材養成を設置の趣旨としている。入学後、1か月余りの履修状況であるが、学生が早期に本学の教育目標や設置の趣旨について理解できるよう“医療連携の基礎”科目を開講し、さらに医療人としての資質を養うために“社会人セミナー”科目を開講した。医療連携の基礎では学部4学科の共通基盤の構築と他職種理解を目標とし、学生全員が一堂に会しての合同授業で、それぞれの医療職の役割や特徴について理解し自分自身が目指す職種と他の職種の関係を学んだ。また、社会人セミナーでは社会人としてマナー及びコミュニケーションの知識と技術等を学び、さらに本学の建学の精神である“気品・知性・奉仕”について議論し、医療人としての素養を学んだ。さらに、こられの教育が今後円滑に実施できるよう教務委員会の下部組織として、他職種連携教育(IPE)実施委員会の設置を検討している。一方で、多様化する教育内容について学生が混乱なく受講が可能とするため小人数学生に対するSG教員の設置を行い、各学科単位で機能的に運用している。

教員に対しては教務委員会の主導により、教員全員参加型の研修会を開催した。内容はFDの重要性について及び各学科の代表者から模範的な講義法が紹介された。また、大学全体の教育活動の活性化が継続・達成できるように学部長を中心とした学部運営会議を新たに設置し、学内委員会活動のサポート体制をスタートさせた。さらに、各教員が自由に教育研究を行えるよう自主計画に基づき週1日を研修日として定め、教員の更なる資質の向上を目指すシステムを構築した。

(3) 教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。（特に後任の教員の採用にあたっては、教授及び准教授も含めて公募を行うことが望ましい。）

<履行状況>

本学における教員の年齢構成は各学科で多少の変動があるものの、一部の学科でその構成比率が指摘されていることから、学部長を中心とした学部運営会議で今後の教員採用計画を作成し、年次ごとの対応を検討している。その中で看護学科では将来を見据えた教員確保の必要から教員公募をスタートさせる準備中である。また、教員選考にあたり、公募採用を前提に教員選考規程及び同内規を定め、教授会の議を経た採用計画を実施・継続中である。

一方、教員の継続的な資質向上と人材育成に向けての方策として、前述したように大学全体の教育活動の活性化が達成できるように各教員の自主的な教育研究計画に基づき、週に1日を研修日として定め、大学院での学位取得に向けての研究活動や他大学及び地域との共同事業や研究が実践可能なシステムを構築し対応しているところである。

(別紙)

6. 留意事項に対する履行状況等

(区分)

設置計画履行状況 調査時(平成24年5月)

- (1) 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。

〈履行状況〉

本学では生命の尊厳を基盤とした豊かな人間性を育み、保健・医療・福祉の養成に応え得る専門的知識・技術・態度を兼ね備えた人材育成を目標とし、各々の医療職間の連携の下で患者を中心とした良質な医療を担える人材養成を設置の趣旨としている。入学後からこの2年間にわたり、学生が早期に本学の教育目標や設置の趣旨について理解できるよう“医療連携の基礎”科目と医療人としての資質を養うために“社会人セミナー”科目を開講し、設置の趣旨及び目的が活かせるように実施している。医療連携の基礎については学部4学科の共通基盤の構築と他職種の理解を目標とし、学生全員が一堂に会しての合同授業で、それぞれの医療職の役割や特徴について理解し自分自身が目指す職種と他の職種の関係を学んでいる。また、社会人セミナーでは、社会人としてマナー及びコミュニケーションの知識と技術等を学び、さらに本学の建学の精神である“気品・知性・奉仕”について学長からの講演を聞くとともに、その内容を実行するにはどうすれば良いかなどの議論を行い医療人としての素養を深めている。そして、こられる教育が今後円滑に実施できるよう教務委員会の下部組織として他職種連携教育(IPE)実施委員会を設置している。一方で、多様化する教育内容について学生が混乱なく受講を可能とするため少人数学生に対するSG教員の設置を行い、各学科単位で機能的に運用している。

各教員に対してはFD委員会の主導により、教員全員参加型の研修会を年4回程度開催した。内容については、各学科の代表者から模範的な講義法を紹介するとともにエジュケールカフェと称した会合を企画し、教員同士が気楽に集まり、効果ある教育内容・教育の方法等について議論する場を設けている。さらに、外部講師(九州大学看護学科教授)をお招きし他大学でのFD活動の状況を拝聴した。

また、大学全体の教育活動の活性化が継続・達成できるように学部長を中心とした学部運営会議(I、II)を新たに設置し、運営会議Iでは各学科長、事務局長を中心に学内の教育環境整備の充実を図り、運営会議IIでは学内の各種委員会活動のサポート体制を円滑にできるようにした。さらに、各教員が自由に教育研究を行えるよう自主研修制度を構築し、各教員が週1日を研修日として利用している。その結果、教員の70%以上がこの制度を利用し、他大学との共同研究の実施、及び、若手教員は学位の取得にむけての研究活動を実践している。

(3)教員の年齢構成が高いため、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。（特に後任の教員の採用にあたっては、教授及び准教授も含めて公募を行うことが望ましい。）

<履行状況>

本学における教員の年齢構成は各学科で多少の変動があるものの、一部の学科でその構成比率の偏りが指摘されていることから、学部長を中心とした学部運営会議で今後の教員採用計画を作成し、年次ごとの対応を検討してきた。その中で、教員採用では教員選考委員会を教授会で立ち上げ、公募による採用（書類選考、面接等）を実践している。そのため、教員選考規程及び同内規を定めた。

看護学科における看護教員採用では、看護教員が全国的に不足している現状を踏まえ、将来を見据えて若手教員を主力に確保し、領域によっても過不足のないように努めながら人材確保を精力的に行っている。他学科についても教授、准教授（講師）、助教の構成比率を適正にするための採用内規を作成し、教員公募で実践している。

一方、教員の継続的な資質向上と人材育成に向けての方策として、前述したように大学全体の教育活動の活性化が達成できるように各教員の自主的な教育研究計画に基づき、週に1日を研修日として定め、大学院での学位取得に向けての研究活動や他大学及び地域との共同事業や研究が実践可能なシステムを構築し対応しているところである。

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

<保健医療学部 看護学科>

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 a 実習室 (480.20㎡)	① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 1150.08㎡) (23) ① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 1184.60㎡) (24)

<保健医療学部 放射線技術科学科>

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 a 実習室 (707.40㎡)	① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 846.16㎡) (23) ① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 886.45㎡) (24)

<保健医療学部 検査科学科>

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 a 実習室 (707.23㎡)	① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 2859.75㎡) (23) ① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 3140.91㎡) (24)

<保健医療学部 医療工学科>

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 施設・設備 a 実習室 (637.12㎡)	① 学生の修学環境を改善するため, 既存の施設を専用の実習室として用途を変更する。(専用実習室面積: 1371.15㎡) (23)

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

純真学園大学 ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、純真学園大学（以下「本学」という。）学則第4条の規定に基づき、本学全体の授業内容及び方法の改善を図るために設置される純真学園大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）の組織、役割、運営方法等について定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 委員長 1名
- (2) 各学科等選出の委員 各1名
- (3) 事務職員 若干名

2 委員長は学長が指名する。

3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役割)

第3条 委員会は、全学的なファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動が組織的かつ持続的に実行されるよう、次の各号に掲げる事項について審議するとともに、各年度における教職員のFD活動の推進機能を併せもつものとする。

- (1) FD活動の企画及び立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、学長の諮問する事項

(会議)

第4条 委員会は、原則として毎月1回以上会議を開催する。

2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

3 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

4 委員会は、委員の過半数をもって成立し、審議事項の決裁には出席委員の過半数の賛成を必要とする。

(事務)

第5条 委員会の事務は、学生センターが担当する。

(改廃)

第6条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、理事会の承認を得るものとする。

附 則

この規程は、平成22年6月21日に制定し、平成23年4月1日から施行する。

【平成23年5月】

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成23年4月1日付け就任教員が多数であるためFD委員会設置が困難であったため、教務委員会がFD委員会の役割を兼ねた。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成23年4月1日の辞令交付式の後に平成23年度就任教員全員（40名）に対し「教授法の更なるスキルアップ」というテーマでFDを実施した。

c 委員会の審議事項等

学長挨拶 13:00 ~ 13:30 純真学園大学長 福田 庸之助 「大学のミッションとFD」

FDの意義 13:00 ~ 13:50 保健医療学部長 加藤 亮二 「教育能力を高めるために！」

各学科長による模擬授業

14:00 ~ 14:20 看護学科長 二重作 清子 「基礎看護学概論」

14:20 ~ 14:40 放射線科学技術科学科長 鬼塚 昌彦 「模擬授業」

15:00 ~ 15:20 検査科学科長 中野 忠男 「院内感染症と微生物」

15:20 ~ 15:40 医療工学科長 岩橋 正國 「これまでの教員経験を振り返って」

15:40 ~ 16:00 総括 保健医療学部長 加藤 亮二

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 大学のミッションとFDの意義
- ・ 授業方法について研究会
- ・ FD実施に伴うアンケート調査
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 新任教員のための研修会

b 実施方法

- ・ 講義形式が主体であったが、総括において活発な討論を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 40名の教員の全員の参加で実施した

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 実施後、直ちにアンケート調査を実施した。また、実施詳細を冊子としてまとめ今後のFD実施の基礎資料として残すことにした。本設置計画履修状況報告書に根拠資料として添付した。本学関係規定として「純真学園大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規定（規定番号22-306）」を添付した。

【平成24年5月】

① 実施体制

a 委員会の設置状況

純真学園大学ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下FD委員会) 規程に基づき、平成23年4月1日より委員長1名、各学科選出委員各1名、事務局職員若干名をもって組織するFD委員会が、常設の委員会として学内に設置された。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

FD委員会を定例の委員会として月1回開催し、平成23年度は計12回開催した。委員会では本学教員の資質向上のための取り組みについて検討し、研修等の企画、運営をおこなった。教員の参加状況は、委員長1名、学科選出委員3名が委員会に出席し、審議事項について協議をおこなっている。

c 委員会の審議事項等

- ・FD委員会規程について
- ・第1回FD研修会について
- ・前期授業評価アンケートについて
- ・FD委員会細則について
- ・学内FDディスカッション「エジュケールカフェ」第1回開催について
- ・九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク(Q-Links)への賛同について
- ・第2回FD研修会について
- ・後期授業評価アンケートについて
- ・学内FDディスカッション「エジュケールカフェ」第2回開催について
- ・他大学主催のFDフォーラム等への参加について
- ・委員会誌「FD・SDだより」発行について
- ・委員会活動報告の取りまとめについて
- ・次年度事業計画の策定について
- ・次年度予算編成について
- ・新規入職教員対象のFD活動概況説明について

② 実施状況

a 実施内容

・教員面談…FD委員長による面談を、全教員について実施した。面談を通して、個々の教員が抱えている教育への思いや授業実施上の工夫、課題等を引き出し、FD活動の重要性について理解を深めてもらうと共に、面談によって得た情報を今後企画する学内におけるFD活動の中に活かしていくこととした。

・第1回FD研修会…講義「大学のミッションとFD」「教育能力を高めるために」、模擬授業(看護学科、放射線技術科学科、検査科学科、医療工学科)を実施した。

・第1回学内FD意見交流会「エジュケールカフェ」…本学FD活動と本企画の趣旨・概要説明、自己紹介等

・前期授業評価アンケート…全科目について実施

・岡山大学主催教育改善学生交流フォーラム i*See 2011参加…「大学生活を充実させるために」2日間

・Q-Links主催「第2回CDプロジェクト」参加…カリキュラム開発をテーマとした一泊二日の参加者対話型研修

・第2回FD研修会…講演「大学教育(学士課程)における質の保証—教育目的・目標の設定と評価と組織作りに関わるFD活動の経験から—」、討議・質疑応答

・後期授業評価アンケート…全科目について実施

・第2回学内FD意見交流会「エジュケールカフェ」…グループダイアログ「わかりやすい授業デザインを考える—教材ツールの活用を中心に—」を実施

・後期授業評価アンケート…全科目について実施

・九州工業大学主催教育フォーラム参加…文部科学省GPフォーラム「大学教育におけるパラダイムシフトと新機軸」

・第1回FD研修会…講義「大学のミッションとFD」「教育能力を高めるために」、模擬授業(看護学科、放射線技術科学科、検査科学科、医療工学科)

・FD委員会誌「FD・SDだより」発行…本学FD活動や学外のFD関連情報、SD概況などを掲載

b 実施方法

・教員面談…FD委員長による面談を、全教員について実施した。面談は個別におこない、共通項目についてのインタビューと、各々の教員のバックボーンに照らして6つのインタビュー項目に意見を聴取し、本学FD活動についての理解を深めるとともに、各教員から得られた合意形成をFD活動に活かしていくこととした。

・FD研修会…全教職員を対象に、講義、講演のほか、模擬授業などの演習も取り入れ、研修会に対する感想や意見、要望等をアンケートを実施することで情報収集し、以後のFD活動の企画、実施へ反映することとした。

・学内FD意見交流会「エジュケールカフェ」…全教職員を対象に、統一テーマや話題を提供し、それについてグループ別にダイアログ形式で意見交換をおこなった。その後、グループ別に討議内容について発表し、参加者全体への情報共有を図った。エジュケールカフェに対する感想や意見、要望等をアンケートを実施することで情報収集し、以後のFD活動の企画、実施へ反映することとした。

・授業評価アンケート…開講している全科目について実施した。アンケートの質問項目は、A. 学生自身の授業に対する姿勢、B. 授業の進め方や満足度の2つの側面について、計12項目の質問をマークシートによって学生に回答させると共に、自由記述欄を設けて学生の意見や要望をできる限り引き出し、今後の授業改善や教員の資質向上へつなげるよう努めた。

・委員会誌「FD・SDだより」発刊…本学FD活動やSD活動のトピックスをまとめ、研修等の振り返りの機会を提供すると共に教員、職員へ、本学の諸活動についての情報を共有するよう努めた。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・教員面談…FD委員長による面談を全教員について実施した。

・FD研修会…全教職員を対象に4月と10月の2回実施した。公務や出張等で参加できなかった教員以外は、ほとんどの教員が研修会に参加した。終了後に実施したアンケートでは、研修会が本学教員のニーズに概ね合致していたことが分かったほか、参加した教員のFD活動に対する積極的な姿勢がうかがえた。

・学内FD意見交流会「エジュケールカフェ」…全教職員を対象に8月と12月の2回実施した。公務や出張等で参加できなかった教員以外は、ほとんどの教員が参加した。小グループによる自由討論形式でおこない、各グループとも活発な意見交換がおこなわれた。終了後に実施したアンケートでも、様々な教員の参考となる事例を伺い知ることができ、非常に良い機会であったとの意見が多く出され、参加した教員のFD活動に対する積極的な姿勢もうかがえた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業評価アンケートの結果を各担当教員にフィードバックし、その結果を踏まえて、各教員レベルでの授業改善に向けて積極的に取り組んでもらった。

・FD研修会及びエジュケール・カフェで得られたさまざまな知見を、授業の中で実践していくことに努めた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期および後期に実施。前期アンケートの実施時期は6月から8月、後期アンケートは11月から1月にかけて、全開講科目について授業最終日に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

前期および後期とも、質問項目に対する学生の回答を点数化した資料を、教養科目、専門科目全体、学科専門科目、教養科目と専門科目全体に関する平均値、最大値、最小値のデータと共に一覧にまとめ、各科目担当教員へ提供した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年10月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、理事会・全教職員及び関係機関（在団法人 大学基準協会・近隣の大学等）に配布(23)
- ・自己点検・評価報告書を刊行し、理事会・全教職員及び関係機関（日本高等教育評価機構・近隣の大学等）に配布(24)
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成27年12月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（財団法人 大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中(23)
- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中(24)

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

【平成 23 年 5 月】

(別紙)

7. その他全般的事項

(3) 自己点検・評価等に関する事項

①設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現在、未実施であるが、今後以下の通り実施予定である。

I. 基本方針

本学における各部局の事業展開、及び教育・研究水準の恒久的な向上を目指すには、まず自ら積極的に点検・評価を行う姿勢が極めて重要である。そのためには、現状を点検後、各点検項目を評価し、長所及び問題点を抽出したのち、将来的な改善・改革に向けた向上・充実のための方策ならびに課題を明確に打ち出していく必要がある。

高等教育機関の質の保証は、国家的見地として必須であり、第三者評価の意義は大きい。本学は、建学の理念である洗練された気品、透徹した知性、そして情操と思いやりによる奉仕のもと、豊かな人格の陶冶と能力の開発を目指した教育の充実を目指しているが、その建学の理念を保持しつつ時代の要請に応えうる教育を行っていくためにも、自己点検・評価を実施するとともに、それに基づく第三者評価を通じて質の高い教育機関を目指し、より良い大学づくりに取り組んでいくこととする。

II. 実施体制

自己点検・評価を行う体制として「自己点検・評価委員会」を組織し、以下のメンバー構成で実施する。

- ・学長
- ・図書館長
- ・学部長
- ・各部長
- ・自己点検・評価委員長
- ・各学科長
- ・事務長
- ・その他学長が必要と認めた者若干名

III. 実施方法

各担当部署は、別に定める担当点検項目についての現状把握・分析を行い、現状の実態とその評価（問題点・課題・展望など）報告書を提出する。その報告書を基に、「自己点検・評価委員会」は「自己点検・評価報告書」を取り纏め、その「報告書」により各点検

項目の再評価を実施する。再評価にあたっては、理事会・教授会の意見を聴取し、承認を経たものを「自己点検・評価報告書」として確定する。

IV. 結果の活用・公表

自己点検・評価結果は、「自己点検・評価報告書」として刊行し、理事会、全教職員に配布し、各自、本学の点検・評価の全体像を把握することで、現状の再認識ならびに改善・改革に活用する。また、「自己点検・評価報告書」の本学ホームページへの掲載を検討するとともに、関係各機関（大学基準協会、大学等）に配布することで、大学としての社会に対する説明責任を果たしていく所存である。

V. 評価項目

本学の自己点検・評価項目は、「大学基準協会」が行う大学評価の基準に準じて、次の15項目に亘る点検・評価を実施する。

- ① 理念・目的
- ② 教育研究組織
- ③ 教育内容・方法
- ④ 学生の受け入れ
- ⑤ 学生生活
- ⑥ 研究環境
- ⑦ 社会貢献
- ⑧ 教員組織
- ⑨ 事務組織
- ⑩ 施設・設備
- ⑪ 図書・電子媒体
- ⑫ 管理運営
- ⑬ 財務
- ⑭ 点検・評価
- ⑮ 情報公開・説明責任

【平成 24 年 5 月】

(別紙)

7. その他全般的事項

(3) 自己点検・評価等に関する事項

自己点検評価の目的

大学評価の取り組みの基本は、各大学が自ら行う自己点検評価にある（中教審「21世紀の大学像」答申より）が、自主性・自律性が教育研究を使命とする大学の本質である以上、教育の“質の保証”が第一義的に大学自身の責任であるべき点は当然である。

一方で、大学の認証評価制度が法的に義務化され、平成 16 年に始まってから 7 年を過ぎようとしているが、多くの大学は、この自己点検認証評価の目的を「自己点検・評価の適切性と誠実性を評価することによって自己点検・評価の質を高めるとともに、そのことによって、教育研究の質の向上を支援し、社会に対する説明責任を果たしうるようにすることである」としている。

そこで、本学は開学 1 年目を過ぎたことから、これまで行ってきた学生教育および大学運営等を振り返り以下の点について準備を開始する。

〈内容〉

1. 大学教育活動の改善
2. 研究活動の改善
3. 管理運営の改善
4. 将来の認証評価への準備
5. 第三者評価への準備
6. 大学組織・人事制度の見直し
7. 学内の予算・支出の見直し
8. 外部への説明責任

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成24 年 10 月 1 日)